

新しい資本主義の実現に資するWeb3.0ビジネス加速化に向けた規制改革パッケージ



仙台市や東北地域において、Web3.0ビジネスに着手する企業や、ブロックチェーン技術に対応できるエンジニアの育成に取り組む企業が増えている。ブロックチェーン（分散型台帳）やトークンを用いた自律的な組織運営の双方を基盤とする、Web3.0ビジネスにチャレンジしやすい環境を整備し、新たなデジタル経済圏を生み出すことにより、新しい資本主義の実現に資するイノベーションの創出を図る。

トークンに係る税務・会計基準の明確化

<現状>

- 自社が発行したガバナンストークンを保有する場合や、他社が発行したガバナンストークンを長期的に保有する場合に、**一律で期末時価評価課税がなされる**
- トークンを保有する場合の**会計基準が不明確**であり、監査法人の監査が受けられないため、株式上場ができない

→国内においてWeb3.0ビジネスが成立しない

<提案>

- 自社保有・投機目的以外で保有するガバナンストークンは**期末時価評価課税の対象から除外**し、売買等により**実際に収益が発生した時点で課税**する。
- 会計処理についても同様の取り扱いとする。

DAOの法制化及び既存規制の緩和

<現状>

- **DAOに関する法整備が不十分**で下記課題が存在
- 契約当事者や訴訟当事者となる**ことができるかが不明確**
- 構成員の**有限責任制が担保されていない**
- トークン発行に際し、トークンの性質によって**第二種金商業等の登録や有価証券届出書の提出が必要となり、手続的負担が大きい**

→DAOを活用した革新的な経済活動の阻害要因に

<提案>

- 米国ワイオミング州のDAO法などの先行事例を参考にしながら**ルールを検討・整備し、DAOによるプロジェクト推進のボトルネック解消**を図る。

投資ビークルの規制緩和

<現状>

- LPS（投資事業有限責任組合）の対象事業として**ガバナンストークンの取得・保有が認められていない**
- 取引付随行為を行うために必要な暗号資産交換業の登録に**多大な時間と労力がかかるため、実質的には登録が難しい**

→トークンによるスピーディな資金調達が困難

<提案>

- 認定LPSにおいて、認定事業体が発行する**ガバナンストークンを取得・保有できるように**する。
- 認定事業体において、一定の条件のもと、**暗号資産交換業の登録を不要とする。**
※福岡市提案と同様の内容

国内においてWeb3.0ビジネスに取り組む際の**ボトルネックの一部が解消**。現在、海外へ流出している優秀な起業家や**国内外のプレーヤー集積**によりWeb3.0分野での**新たなビジネス創出チャンスを促進**！